2023年度　社会福祉学部　教育に関する点検・評価報告書

1.入学者選抜に関する点検・評価　　（要約版）

入学者選抜に関する点検・評価にあたって、入学者受け入れ方針(アドミッション・ポリシー)を踏まえて検証した。

・学力のみならず、学習意欲についても評価する姿勢をアドミッション・ポリシーに盛り込んでいる。ホームページや大学パンフレットなどに掲載し、オープンキャンパスや高校生進路街路ガイダンス時に繰り返しPRし、アドミッション・ポリシーを明確に打ち出し学生募集にあたっている。これらのことから、アドミッション・ポリシーを踏まえての対応については概ね良く取り組んでいると評価している。

・本学社会福祉学部の入学選抜実施後の入学者は2024年4月入学生が44人(充足率0.88)、2023年4月入学生が41人(充足率0.82)と、大学認証評価機構認証評価基準である「定員充足率0.8を上回ること」をいずれもクリアーしている。

・本学社会福祉学部は、『入試選抜方法の妥当性検証に関わる入学生の追跡調査「卒業生の入試形態別国家試験合否、ドロップアウト、就職実績に注目して」―2023年度（2024年3月）卒業生対象―』を作成している。これは入試形態別の卒業時成績や就職率、国家試験の合格率等を追跡して調査分析しているもので、毎年報告書として発行している。

・選抜方法は、大別して４種{総合選抜型入試、推薦入試(ボランティア入試を含む)、一般学力試験入試、大学入試センター試験利用入試}あり、それぞれについて、選抜した結果の検証を行った。なお、2021年度から旧AO入試から総合選抜型入試に切り替わっていることを予め断っておきたい。

・上記検証の結果、本学部の受験者の傾向は、もっぱら学力中心の受験勉強より、高校における学習や意欲を評価する推薦型入試での入学希望が多い傾向がみられた。

・入学者の入学後の学修状況の追跡調査も行っており、卒業時における学修成績、国家試験合格率、就職内定状況等の観点から追跡・検証している。

以上より本学部の目的はおおむね達成されていると考えられるが、しかし、検証の過程で、なお次の２点のような課題が見出された。

① 旧AO入試(現総合選抜型入試)で入学した学生については。一般学力試験入試やセンター試験利用入試合格者よりも入学後・とりわけ卒業時成績が劣っている傾向がみられる。旧AO入試(現総合選抜型入試)で入学した学生の学力向上を図ることが求められる。

②国家試験の合格率を上げること。そもそも国家試験受験資格を得ないまま卒業要件単位数を満たして卒業してしまう学生比率が一定数おり、この改善が求められる。

1.入学者選抜に関する点検・評価　　（詳細版）

1－１　入学者選抜について

社会福祉学部アドミッション・ポリシー（2024 年度から）

社会福祉学部は、人びとが抱える生活課題に関心を持ち、その問題解決のために必要な知識・技術を身につけた人材を育成し、社会の発展を目指す。そのために、社会福祉学部では具体的に以下の学生を求める。

・広い視野から社会を理解するために必要な基礎学力を持つ人。
・多様な価値観を尊重できる人。
・社会に存在する問題に関心を持ち、その解決に意欲を持つ人。
・さまざまな人と協力し、主体的に問題解決を図ろうとする人。
・社会福祉の知識・技術を修得して、社会の発展に意欲を持つ人。

【選抜方法】

選抜方法は大別して、総合選抜型入試(2020 年度まで旧 AO 入試)、推薦入試(ボランティア入試を含む)、一般学力試験入試、大学入試センター試験利用入試の 4 種を設定している。これらを組み合わせて多様な資質を持つ人を求めている。

第 1 に、本学部の入試選抜方法として、総合選抜型入試、推薦入試（ボランティア入試を含む）を重視している。4 年間の学業継続において「社会福祉士や精神保健福祉士になりたい」という明確な入学動機がある受験生は目標達成意識が高いためである。高校時の成績だけでなく面接を通してコミュニケーション能力、社会問題の解決に向けた意識、主体性と協調性等の姿勢も重要視している。

第 2 に、一般学力試験入試や大学入試センター試験利用入試では広い視野から社会を理解するために必要な基礎学力、社会に存在する問題への関心、正確でわかりやすい実習日誌作成などに欠かせない文章表現力や国語(語彙)力について重要視している。

第 3 に、受験生の高校時代の成績のほか一生懸命に取組んだ部活動経験、クラブ活動経験、地域への奉仕活動経験など調査書についても入学後の学習意欲に影響を及ぼすものとして評価対象に加えている。

１－２　選抜の結果とその検証

(1)今年度(2024.4)入学者数より入試選抜の点検評価を行った

本学社会福祉学部の入学選抜実施後の入学者は 2024 年 4 月入学生が 44 人(充足率 0.88)、(参考値)2023 年 4 月入学生が 41 人(充足率 0.82)と、大学認証評価機構認証評価基準である「定員充足率 0.8 を上回ること」をいずれもクリアーしている。入学生の入試形態別は以下のとおりである。

	総合選抜型入試	推薦入試	一般学力試験入試	大学共通ﾃｽﾄ利用入試
2024 年度入試入学者 計　44 人	6 人(13.6%)	26 人(59.2%)	5 人(11.3%)	7 人(15.9%)
2023 年度入試入学者 計　41 人	2 人(4.8%)	27 人(70.9%)	6 人(14.6%)	4 人(9.7%)

(2)入試形態別にみると

上記の表にも特徴としてあらわれているが、本学社会福祉学部の入試選抜のうち推薦入学試験受験・合格者の入学比率が高い。本学部の受験者の傾向は、もっぱら学力中心の受験勉強より、高校における学習や意欲を評価する推薦型入試での入学希望が多い傾向が続いている。

本学部では、どの入学試験で合格し入学し卒業時にどのように学修成果が得られ、就職内定できたか等、追跡調査にも力を入れ、この検証結果を踏まえ入試制度の改善に努めている。

たとえば今春(2024.3)卒業者、すなわち 2023 年度卒業者（2020 年度の入学者 47 人のうち 1 人退学）は 46 人であった。入試形態別では、AO 入試 3 人、推薦入試 27 人、一般学力試験入試 10 人、センター試験利用入試 6 人だった。AO 入試と推薦入試の合計が 30 人、それに対し一般学力入試とセンター試験入試の合計が 16 人だった。以上より、本学部の受験者は学力一辺倒の受験勉強をして入学するというよりも、高校時代の学習や意欲を総合的に評価する推薦入学試験や現在の総合選抜型試験(旧 AO 入試)を希望している比率が高いと言え、この傾向が長年にわたり続いている。

１－３　入学後の状況、追跡調査

今春(2024.3)卒業者(46 人)が、入学後どのような経過を辿ったか、その追跡調査結果について抜粋し紹介する。

AO 入試(2021 年度から総合選抜へ変更)で入学した学生の 67%が成績下位層に属していることが分かった。推薦入試では 33%、センター入試では 16.7%が下位層である。また、４年間で卒業できなかった 1 人(退学者・進路変更)については推薦入試合格者から発生し、その他の入試形態合格者からは発生しなかった。

次に、国家試験合格者 15 人の内訳を見ると、AO 入試が 0 人、推薦入試が 7 人、一般学力試験が 3 人、センター試験利用入試が 5 人だった。推薦入試での入学者が国家試験合格者のおよそ半数を占め健闘したものの、AO 入試入学者は当該年度も振るわなかった。

上記のことから、次のようなことが言えよう。AO 入試で入学したグループより一般学力入試、センター利用入試、推薦入試のグループの学生の方が入学後に好成績群におり、国家試験の成績が良い。しかしながら、国家試験には不合格または受験資格を得ないまま卒業要件単位を満たし卒業したものの学生の中には、福祉関連企業に就職している学生も一定数おり、地域社会への有用な人材輩出はしていると言える。

また、社会福祉学部では中学校社会一種・高校一種(地歴・公民)・特別支援学校一種教員免許取得者もおり、就職形態は多様でこの面でも地域社会への有用な人材輩出・貢献はしていると言える。2023 年度卒業生うち、中学校社会一種教員免許取得者 2 人、高校一種(地歴・公民)教員免許取得者 2 人、特別支援学校一種教員免許取得者 1 人である。

なお、授業科目成績の評価指標としての GPA に関しては、2023 年度の卒業生(2020 年入学生)は、ポイント「0～1.0」が 0 人、「1.0～2.0」が 9 人、「2.0～3.0」が 26 人、「3.0～4.0」が 12 人となっており、低学力者層が極端に多いことはなく平均的な分布である。

１－４　まとめ　課題と改善

本学部の入学者選抜の目的はおおむね達成されているものと評価する。

しかし、検証の過程で、なお次の２点のような課題が浮き彫りになった。

（1）　AO 入試(現在の総合選抜型入試)で入学した学生たちの学力向上を図ること。
（2）国家試験の合格率を更に上げること。

《改善》

(1)　旧 AO 入試、現在の総合選抜型入試や推薦入試合格者は、一般学力試験や大学入試センター試験利用入試合格者よりも早い時期に合否結果が判明する。その為、入学前課題を最大 3 回実施し、提出された課題レポートについて添削指導、継続的に調べるためのポイントについてコメントを付して返却するように改善した。3 冊の入門書を読みこなし自分の意見を文章表現できる力を入学前から鍛えることに繋がったと思われる(入学前教育効果)。

(2)　学内模試と学外の専門業者模試の受験回数を増やし、弱点補強講座、受験生一人一人の模試成績管理と勉強方法のアドバイスをするために個別面接を繰り返すことにより毎年、国家試験合格率は向上している。

(3)　AO 入試合格者(現在の総合選抜型入試合格者)に多い入学後に学業成績の振るわない学生への個別面接の関りを出来るだけ多くとり、各学年ゼミナールでのレポート作成指導、ソーシャルワーク演習Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ、Ⅴ、実習基礎論などにおいて毎回授業時に振り返りシート記入をさせるようにし自分の意見を文章として表現する力と語彙力アップに繋げられるよう努めている。これを継続する。

資料

・弘前学院大学社会福祉学部発行「入試選抜方法の妥当性検証に関わる入学生の追跡調査　卒業生の入試形態別国家試験合否、ドロップアウト、就職実績に注目して　―2023 年度（2024 年 3 月）卒業生対象―」報告書
・弘前学院大学社会福祉学部 2024 年度入試合格者向け「入学前課題①」「入学前課題②」「入学前課題③」
・弘前学院大学社会福祉学部付設 社会福祉教育研究所「2023 年度 所報」

２．教育課程・カリキュラムに関する点検・評価（要約版）

【実績】

1.2023 年度の教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）に基づく検証

従来(2023 年度迄)の教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）に則り検証した。結果は試行的検証報告書としてまとめた。これにより概ね妥当と評価された。

社会福祉学部のカリキュラム編成にあたっては、厚生労働省の社会福祉士・精神保健福祉士養成校指定規則に則り国家試験指定科目を配置し適正に運用することが求められる。また、コース制導入を機に学修ニーズの高い科目を組み込むなど、時代の変化にも対応することが求められる。これらを踏まえカリキュラム編成に当たって４つの特色を設けている。４つの特色とは、オーダーメイド教育、福祉の理論と実践、演習・実習の強化、コース制である。

以上の取組結果として、国家試験の合格率が上昇したこと、これと連動して受験成績が急上昇したことなどが挙げ上げられる。この要因としては、コース制の導入やオーダーメイド教育において学生が望む学びが得られ、希望した就職に繋がったと考えられる。

2.2024 年度からの教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）改訂

卒業時に身につけている学士力像及びディプロマ・ポリシーと、カリキュラム・ポリシー(教育課程編成方針)の関連性強化のため、2023 年度には１年間をかけて教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）の見直しを行った。新・カリキュラム・ポリシーとして 2024 年 4 月に改訂した(2024 年度学生便覧掲載・HP 掲載)。この改訂実績も評価したい。

3.厚生労働省　社会福祉士・精神保健福祉士養成校指定規則等の厳守

厚生労働省は社会福祉士・精神保健福祉士養成指定校に対し、令和元年度入学生からのカリキュラム改正を求めた。国家試験指定科目の統廃合並びに現場実習の実習時間の拡充がなされた。本学社会福祉学部は社会福祉士・精神保健福祉士養成の指定校となっていることから、引き続き指定校の基準を満たせるようカリキュラム改正を行い対応した。その後も、国の基準カリキュラムに沿った運用並びに、指定科目(実習・演習科目)によっては教授できる教員資格が示されていることから有資格教員が科目担当にあたること、退職教員の補充の際にもその点検を欠かさず行うなど徹底している。

【今後の課題】

・以上から、本学部の教育課程・カリキュラムのありかたについて、おおむねその適切性は確保されていると考えられる。

・2024 年 4 月に改訂した新・カリキュラム・ポリシーに基づき、単年度ではなく今後複数年度をかけてもう一度、カリキュラム・ポリシーに基づく教育課程表の検証を実施していくことが求められる。

・社会福祉士現場実習の実習時間数拡充に伴い、実習できる施設(実習指導者資格を有する職員が在職している福祉施設)が不足しがちである。実習施設の開拓を今年度中に行う。

２．教育課程・カリキュラムに関する点検・評価　　詳細版

本学部の教育課程・カリキュラムのあり方について、教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）を踏まえて検証する。

２－１．カリキュラム・ポリシーと教育課程・カリキュラム(教育課程表)について

社会福祉学部のカリキュラム・ポリシー(本年度改訂版)は、以下のとおりである。

社会福祉学部においては、その教育目標を実現するため、基盤領域科目、総合領域科目、自由選択科目を設置し、それらの科目を、ディプロマポリシー(DP)の達成を図る観点から、以下のように位置づけて配置する。

DP1の達成に向けて

1-1　基本的な知識を体系的に理解するための基礎を養うために、基盤教育科目群において、基礎領域科目および共通基盤科目を設定する。

1-2　建学の精神に基づいた人間性を身につけるため、「宗教学(キリスト教)」「キリスト教社会福祉論」を配置する。また、幅広い視野を身につけるため、「人間科学概論」および外国語科目・海外研修を配置する。

1-3　社会福祉学以外の様々な領域を学び、社会福祉学の専門知識を学ぶための土台を形成できるよう「総合領域科目群」において「哲学」「心理学」「歴史学」「社会学」「法学」などを配置する。

1-4　健康や運動についての知識を獲得するために「スポーツ科学概論」「ヘルスサイエンス論」「スポーツ科学実技」を配置する。

DP2の達成に向けて

2-1　コミュニケーション力、チームワーク力を身につけるために「基礎領域科目群」「共通基盤科目群」「総合領域科目群」「専門実践領域科目群」において各種演習科目を配置する。

2-2　情報収集・活用力、レポート作成・発表力、問題発見力を身につけるために「基礎領域科目群」「共通基盤科目群」「総合領域科目群」「専門実践領域科目群」において各種演習科目を配置する。

DP3の達成に向けて

3-1　建学の精神に基づく人間尊重の姿勢を身につけるために「総合領域科目群」に「宗教学(キリスト教)」、「専門実践領域科目群」に「キリスト教社会福祉論」を配置する。

3-2　対話をつうじて多様な価値観を身につけるために「基礎領域科目群」「共通基盤科目群」「総合領域科目群」「専門実践領域科目群」において各種演習科目を配置する。

DP4の達成に向けて

4-1　市民社会のルールを理解し、市民社会の一員として自ら考え、行動できる力を身につけるために、「大学生のためのソーシャルスキル」「基礎演習Ⅰ・Ⅱ」

「ソーシャルワーク演習Ⅰ」「社会福祉実習Ⅰ」「精神保健福祉実習」「社会調査実習」などの科目を配置する。

4-2　地域社会や人々のくらしをより良くするよう、市民社会に関与できる力を身につけるために「人間科学概論」「社会科学研究方法」「専門演習Ⅰ」「専門演習Ⅱ」「ソーシャルワーク演習Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ・Ⅴ」「社会福祉実習Ⅱ」を配置する。

DP5の達成に向けて

5-1　現代社会の生活上の諸問題を把握し、支援対象者の特性に合わせて問題解決の方策を考えられるよう「社会福祉学特講A（子ども・家庭・社会）」「社会福祉学特講B（障害と発達）」「社会福祉学特講C（老化と生体）」「社会福祉学特講D（現代の生活問題）」などを配置する。

5-2　現代社会の生活上の諸問題を把握し、社会福祉に関する制度・政策に照らし合わせて問題解決の方策を考えられるよう「専門実践領域科目群」において「社会保障論A・B」「公的扶助論」「保健医療論」「児童福祉論」「障害者福祉論」「老人福祉論」「地域福祉論A・B」などを配置する。

5-3　専門分野の知識・技能・態度などを統合的に活用し、自ら設定した課題に対し、解決策を生み出す力を身につけるため、「専門演習Ⅰ・Ⅱ」「社会福祉実習Ⅱ」「精神保健実習」「社会福祉調査実習Ａ・Ｂ」を設定する。

5-4　卒業後も生活問題の解決に取り組みつづける能力を身につけるため、「ソーシャルワーク演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ・Ⅴ」「精神保健福祉演習Ⅰ・Ⅱ」「社会福祉実習Ⅰ・Ⅱ」「精神保健福祉実習」「社会福祉調査実習Ⅰ・Ⅱ」「専門演習Ⅰ・Ⅱ」などを配置する。

・「畏神愛人」(神を畏れ敬い人を愛する心)をスクールモットーとして、人間性豊かな人格の完成を目指し、社会福祉に関する高度な専門性を意欲的に追求し、地域や国際社会に貢献できる人材を育成するため、全学共通の礼拝、リトリート、キリスト教学、ヒロガク教養講話、基礎演習等を基盤に、学部専門教育科目を適切に配置し、前期・後期には形成的評価、最終的には総括的評価を進め、それらの結果を学生個々に反映するとともに、それぞれの教育目標や学生のニーズに合わせた体系的カリキュラムを編成できている、と総合的に評価する。また、詳細(根拠)は以下による。

・入学者一人一人が考え、自ら行動することを通じて様々な生活課題を有する人や様々な課題を抱える地域を理解し、社会福祉および関連領域の知識や技能を総合的に活用しつつ、他者とも協力してその問題を解決していくための資質や能力を体得できるような教育課程を編成できていると評価する。

・社会福祉実践コースでは、支援を必要とする人の生活やこころを深く理解するとともに、福祉政策や制度、インフォーマルケアを含む社会システムとの連携など、具体的支援のための方法を熟知した、社会福祉実践者である国家資格社会福祉士または国家資格精神保健福祉士を養成できるよう科目を設定できていると評価する。

・人間科学コースでは、人間関係を築くためのコミュニケーション力や問題解決力、リサーチ力を身につけ、現代社会の課題である「共生社会」形成の担い手として、福祉領域に限らず、広く社会で活躍・貢献できる人材を育成するための科目を設定できていると評価する。

・社会福祉学における基本的知識、教養的知識に始まり、年次進行に従い社会福祉の専門的 知識が醸成されるように順序立った科目を構成できていると評価する。

２－２．カリキュラム(教育課程表)の編成と授業科目の配置

前述したように、社会福祉学部のカリキュラム編成は、次のような特色を有する。

・第一の特色は、学生一人ひとりに寄り添ったオーダーメイドの実践である。これは幅広い視点に立って社会に貢献できる人材を養成するために､一人ひとりの学生に寄り添い、学修ニーズに対応した講義や演習を設定している点である。学生主体の学修形態、思考の活性化を図り、活動を通して自分のものにする「アクティブラーニング(主体的・対話的で深い学び)」にも力を入れている。

・第二の特色は、１年次において、いかに社会福祉を学ぶかを基礎ゼミナールで学ぶことである。２年次では、ソーシャルワーク(相談援助)の様々な理論を学びながら、実践現場での援助や支援の仕方を学んでいる。

・第三の特色は、２年次・３年次に行われる演習・実習教育の充実である。令和元年度に改訂された厚生労働省「社会福祉士・精神保健福祉士養成カリキュラムの改正」に則り本学部でも新カリキュラムに対応した。とりわけ、社会福祉士の現場実習においては 180 時間から 240 時間に拡充されたことから、２年次に社会福祉士の現場実習(60 時間)、３年次に社会福祉士の現場実習(180 時間)のように積み上げ方式を採用した。精神保健福祉士の現場実習を４年次に配置したことでダブル受験資格取得の道を開き、これが本学社会福祉学部のカリキュラム特徴の１つであり、入学生を引き付ける魅力にも繋がっている。

・第四の特色は、コース制である。一つは、社会福祉実践コースであり、ここでは社会福祉士や精神保健福祉士を目指して、社会福祉専門科目を深く学ぶことができる。もう一つは、人間科学コースであり、ここでは福祉マインドを持って一般企業や公務員等の各分野において貢献できる人材を育成している。コース制導入に伴い、心理・コミュニケーション・健康スポーツに関する魅力的な科目を新規に配置した。

・科目配置、系統関係については、社会福祉学部のディプロマ・ポリシーを具体的に実現し達成可能になるような形で構成した。大別すると「基盤領域科目」･「総合領域科目」･「専門実践領域科目」「自由選択科目」となるが、コースによって卒業所要単位が異なっている。社会福祉実践コース卒業要件は、「基盤科目」2 分野 28 単位以上、「総合領域科目」2 分野 18 単位以上、「専門実践領域科目」2 分野 60 単位以上、「自由選択科目」18 単位以上の計 124 単位であり､「人間科学コース」卒業要件は､「基盤科目」2 分野 28 単位以上、「総合領域科目」2 分野 38 単位以上、「専門実践領域科目」2 分野 40 単位以上、「自由選択科目」18 単位以上の計 124 単位である。

こうした授業科目の配置は履修系統図（カリキュラムマップやカリキュラムツリー）として可視化し、学内外に周知している。

２－３．カリキュラム(教育課程)2024（令和 6）年度の編成方針

基本方針 1

再来年度に全学横断的な共通科目の導入による教育課程(カリキュラム)改訂を見据え、大学ディプロマ・ポリシーおよび社会福祉学部ディプロマ・ポリシーの達成に向け検証とその結果から見出された課題の改善を行いたい。

基本方針 2

本学部において所定の科目を修得することで取得できる資格・免許として、社会福祉士国家試験受験資格、精神保健福祉士国家試験受験資格、中学校教諭一種(社会)教員免許状、高等学校教諭一種(地理歴史)教員免許状、高等学校教諭一種(公民)教員免許状、特別支援学校教諭一種(知的障害者、肢体不自由者、病弱者教育領域)教員免許状がある。社会福祉士養成施設等指定規則、精神保健福祉士養成施設等指定規則、教育職員免許法施行規則の基準どおりに科目が開講され運用できるよう常に点検していく。

基本方針の取り組み姿勢

社会福祉学部で学びたいという入学者ニーズも時代とともに変化している。社会福祉学教育は専門職養成教育から出発したこともあり、教育を受けた者の中に社会福祉士や精神保健福祉士等の国家資格を取得して社会福祉専門職とし就職していく学生が多い一方で、社会福祉学の教育を受け、一般企業等に就職していく者もいる。両者を一体的に捉え、社会福祉学を専攻するすべての学生が習得すべき能力やスキルをもう一度問い直しカリキュラム検証をしたい。社会福祉学を学ぶことは、社会福祉専門職に必要な知識・技術・倫理を習得することに留まらず､一般の職業人としても必要な個人と社会の幸福を追求する『福祉マインド』を習得し、個人の尊厳や多様性を尊重しつつ、社会の連帯に基づいた共生社会の実現に貢献しうる市民の育成に必要な基礎を身につけることができるからである。

また、大学のみならず関連機関や地域との密接な連携を図りたい。この実現に向けて再年度のカリキュラム改定に合わせてどのような科目を新規に開講し、受講ニーズが低下した科目と統合するか、といった検討をしていきたい。

複雑多様化する生活課題の解決へのアプローチ方法を考えていくには、保健学、医学、看護学、教育学などの隣接科学との連携教育も重要になる。本学には文学部と看護学部があり、各学部で提供される科目の中で、学部横断的に選択履修できる科目(全学共通科目)の設置が検討されており、社会福祉学部として提供できる科目や他学部からの提供をもらう科目など、具体的なすり合わせをしていきたい。

２－４．点検・評価

・従来(2023年度迄)の教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）に則り試行的検証報告書としてまとめ、これにより概ね妥当と評価した。

・令和元年度に改訂された厚生労働省「社会福祉士・精神保健福祉士養成カリキュラムの改正」に則り、本学部でも新カリキュラムに対応した。その後も、国の基準カリキュラムに沿った運用並びに、指定科目(実習・演習科目)によっては教授できる教員資格が示されていることから有資格教員が科目担当にあたること、退職教員の補充の際にもその点検を欠かさず行うなど徹底している。

・本学部の教育課程表(カリキュラム)による学修成果の点検・評価にあたっては、進路（進学、就職）の選択、卒業時アンケートにより、学部教育の達成度を多角的に評価している。とりわけ、卒業生の就職率については毎年、就職希望者のほぼ 100%が卒業時に就職内定できていることや、国家試験の合格率が向上していること、2024 年 3 月卒業生の中で退学者は 1 名だけしか発生せず社会福祉学部で学ぶことへの魅力を感じている学生が多いことなどからも、本学部の現行の教育課程表(カリキュラム)での教育は、適切であると評価する。

２－５．まとめと課題

・社会福祉実践コース・人間科学コース制を導入した教育課程表(カリキュラム)編成は大きな成果をもたらした。社会福祉士や精神保健福祉士を狙う学生が社会福祉実践コースに所属し、同じ目標に向かう仲間意識形成と受験勉強に対するモチベーション向上に繋がった。国家試験対策委員会による抜本的な受験対策の改善と学生個々に合わせた受験対策指導の結果として合格率が急上昇したことも要因として挙げられる。

・他方、人間科学コースの誕生でもたらされた効果も出ている。たとえば社会福祉士・精神保健福祉士の国家試験受験だけに価値観を置かず、一般企業での就職を目指してインターシップに勤しんだ学生、公務員や教職採用試験に集中した学生が少しずつではあるが多くなってきた影響もあるからである。これらのことからコース制の導入やオーダーメイド教育において学生が望む学びと希望した就職が達成できたものと考えられ、現行教育課程表(カリキュラム)の運用面においても適切であるものと評価する。

・2024 年 4 月に改訂した新・カリキュラム・ポリシーに基づき、単年度ではなく今後複数年度をかけてもう一度、カリキュラム・ポリシーに基づく教育課程表の検証を実施していくことが求められる。

・社会福祉士現場実習の実習時間数拡充に伴い、実習できる施設(実習指導者資格を有する職員が在職している福祉施設)が不足しがちである。実習施設の開拓を今年度中に行う。

資料

・弘前学院大学 2024 年度「学生便覧」

・弘前学院大学 2024 年度「シラバス」
(https://www.hirogaku-u.ac.jp/faculty/shakaihukushi/catW/index.html)

・弘前学院大学学務課社会福祉担当「2023 カリキュラム・ポリシー　試行検証 結果 ―2023 年度迄のカリキュラム・ポリシーに基づく教育課程編成、開講科目と学士力達成度に関する試行検証―」報告 教育課程表の試行検証　結果」

・弘前学院大学社会福祉学部発行「入試選抜方法の妥当性検証に関わる入学生の追跡調

査　卒業生の入試形態別国家試験合否、ドロップアウト、就職実績に注目して　―2023年度（2024年3月）卒業生対象―」報告書

３．学修成果に関する点検・評価（要約版）

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）を踏まえ、かつ、卒業時における学修成果について出来るだけ客観的指標を用いて分析した。一連の検証により、社会福祉学部教育の目的は概ね達成されているものと評価した。

【実績】

1. 社会福祉学部の学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）とカリキュラム・ポリシー(教育課程編成方針)の関連性強化のため、2023年度には1年間をかけて学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）の見直しと再定義を行った。新・学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）として2024年4月に改訂した(2024年度学生便覧掲載・HP掲載)。この改訂実績も評価したい。

2. 2023年度卒業生の学位取得率は、97.9パーセント(退学者1名のみ)で、極めて高かった。

3. 2023 年度卒業生の国家試験合格率については、全国平均よりも高く良好に推移している。とりわけ、2023年度卒業生の社会福祉士合格率は75.0%で過去最高値を記録した（参考:2022年度同70.6%、2021年度38.1%、2020年度66.1%、2019年度64.7%だった)。コロナ禍で大学での集中対策講座が開催できず在宅での個別受験対策勉強をしいられ苦戦した2021年度を除外して考えると、本学は全国平均3～4割という難関試験で合格率6～7割代を維持していることは高く評価してよい。
   また、2023年度卒業生の精神保健福祉士合格率は50.0%であり（参考:2022年度同100%、2021年度66.7%、2020年度100%、2019年度100%）、過去5年間で3度も100%を達成している。いずれの国家試験の合格率の高さも本学社会福祉学部への入学後4年間の学修成果として、客観指標の一つとして捉え評価に入れるべきである。

4. 卒業生のうち就職を希望する者の就職内定率は、ここ数年ほぼ100%に近い状況が続いている。2023年度卒業生の就職先は、医療・福祉関係が51%、一般企業が37%、教育・学習支援が7%、公務員が3%などである。

5. 2023年度卒業生を対象に行った卒業時アンケート調査では、学修成果に関する13の質問項目を設定し自記式選択回答を求めている。換言すれば卒業時に身につけた13項目の専門知識やスキルである。13項目いずれも肯定的評価が概ね9割を占め、非常に高いことから、学修成果が表れているものと評価している。

【課題】

1. 2023年度卒業生に限定してみると退学者は例年に比べて大幅に減ったが、その他の在学生に目を向けると経済的な理由による退学相談、学ぶことへの意欲低下より進路変更を考えるために休学希望の相談が数件ずつ発生している。

2. 大学生活を楽しく送るうえで余暇の充実、たとえば学内サークル活動や社会人経験を味わうためのアルバイト経験、地域社会でのボランティア活動も大事である。しかし、履修科目(授業)の予習・復習にかける時間、すなわち「授業外での学修時間」が少ない傾向がみられる。

３．学修成果に関する点検・評価　　詳細版

社会福祉学部の学修成果について、学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）を踏まえて検証する。

３－１．社会福祉学部　学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）について

卒業に必要な単位を修得し、次に掲げる能力を身につけた者に学位を授与する。

1. 広い視野から社会を理解するための知識を身につけている。
2. さまざまな人と協力し、主体的に問題解決を図る能力を身につけている。
3. 多様な価値観を尊重する姿勢を身につけている。
4. 社会の発展に貢献する姿勢を身につけている。
5. 専門分野の知識・技能を用いて、生活問題の解決に取り組みつづける能力を身につけている。

３－２.ディプロマ・ポリシー(ＤＰ)と学部教育の達成度について

社会福祉学部では、卒業時に身につけている学士力像及びディプロマ・ポリシーと、カリキュラム・ポリシー(教育課程編成方針)の関連性強化のため、2023年度には1年間をかけて卒業時に身につけている学士力像及びディプロマ・ポリシーの見直しと再定義を行った。上記のとおりＤＰ1からＤＰ5まであり、卒業時に備わっている５つの力が、それぞれ教育課程表(開講科目)にあるどの科目を単位修得することで得られ、学修成果の集大成となっていくのか概念間の相互関係をカリキュラムマップとして整理した。そのうえで、現行カリキュラムにおいて学修することで卒業時に備わっている5つの力が概ね身につくものと評価した。

2023年度に、社会福祉学部(教育課程表)開講科目の履修によるディプロマ・ポリシー(卒業時に備わっている5つの力の獲得状況)について試行的検証を行った報告書を出した。これにより概ね妥当と評価された。また引き続き、2024年度からの新・カリキュラム・ポリシー設定のもとでの上記の詳細な検証を今後も実施したい。

３－３．学修成果の測定およびその検証

学修成果が最も顕著に表れるのは卒業時であることから、今春(2024年3月)卒業者(＝2020年度入学生の追跡調査)に焦点をあて（1）直接的評価および（2）間接的評価の視点から見てみる。

（1）直接的評価

直接的評価のうち、「学位取得率」と「国家試験合格率」の結果を示す。

・学位取得率は、97.9パーセント（2020年度入学生46人のうち、1人が退学、45人卒業のため）である。退学者防止の為、各学年担当教員による相談受付、1年ゼミから4年ゼミまでゼミの担当教員がきめ細かに相談にのるといった関り(少人数教育)が奏功したものと思われる。

・国家試験合格率については、全国平均よりも高く推移している。とりわけ、2023年度卒業生の社会福祉士合格率は75.0％で過去最高値を記録した（参考:2022年度同70.6%、2021年度38.1%、2020年度66.1%、2019年度64.７%だった）。コロナ禍で大学での集中対策講座が叶わず)在宅での個別受験対策勉強をしいられ苦戦した2021年度を除外して考えると、全国平均合格率3～4割という難関試験で本学では合格率6～7割を維持していることは高く評価してよい。

2023年度卒業生の精神保健福祉士合格率は50.0％であり（参考:2022年度同100%、2021年度66.7%、2020年度100%、2019年度100%）、過去5年間で3度も100%を達成している。いずれの国家試験の合格率の高さも本学社会福祉学部への入学後4年間の学修成果として、客観指標の一つに捉え評価に入れるべきである。

このほか、入学者追跡調査によれば、AO入試、推薦入試、試験入試、大学入試センター試験入試による形態別の卒業時の成績は、 大学入試センター試験入試による入学者の卒業時の平均点が高く、AO入試による入学者の卒業時の平均点が最も低かった。そのため、2023年度より入学前課題を見直し入学前の基礎学力補強対策、入学前教育の充実化を図った。その効果が今後、徐々に表れてくるものと期待する。

（2）間接的評価

間接的評価のうち、「就職率」および「卒業時アンケート調査結果」並びに「学修行動・学習成果アンケート調査結果」を示す。

① 「就職率」

・卒業生のうち就職を希望する者の就職内定率は、ここ数年ほぼ100％に近い状況が続いている。ただし「地方公務員採用試験、公立学校教員採用試験を引き続き受験するため就職せず受験勉強に専念する等あえて就職を希望しない卒業生」もいたことから、そうした者は除外して計算している。

・2023年度卒業生の就職先は、医療・福祉関係が51％、一般企業が37%、教育・学習支援が7%、公務員が3%などである。医療・福祉関係の就職が6割～7割の間という近年の動向からすると、2023年度卒業生の同比率51%は低下傾向にみえるが、一概にそう言えない。なぜなら、就職した一般企業の中にはシルバー産業分野にも進出しておりそのような部門に配属になることが予想されたり、介護用品販売を取り扱うドラッグストアーへの就職が含まれたり、買い物弱者(在宅高齢者・障害者)支援のため宅配サービス部門に力を入れている小売企業を選んで就職していたりすること等を考慮しなければならないからである。また、警察官への就職者は、高齢者の振り込め詐欺被害防止対策、認知症高齢者の徘徊の捜索、高齢者の交通死亡事故を減らす対策がしたいという意思を持っている等も付け加えられる。俯瞰してみると、社会福祉の専門知識を生かし、広く活躍の場を開拓していることがわかる。では具体的な就職先を以下に示す。医療・福祉関係では、(社)千年会千歳園、(社)ゆきわり会、(社)福寿会、(社)弘前豊徳会、(社)七峰会、(社)岩手県社会福祉事業団、(社) 幸喜会、(社)悠和会銀河の里、(社)音羽会、(社)愛成会、NPO法人銀河、(医)

福寿会、(医)清山会医療福祉、(株)ビジョナリー、(株)ウェルリソース、(株)ベネッセスタイルケア、(株)ライクケア、(株)第一コーポレーションみらいく、(株)クラ・ゼミ、(株)ハッピーネット。公務員では、大鰐町役場、岩手県警察。教育・学習支援分野では、青森県公立学校臨時講師(弘前第二中学校、八戸高等支援学校、青森第一高等養護学校)。一般企業等では、(株)ツルハ、(株)サンデー、(株) ベイシア、(株)ゲンキー、日本郵便(株)、青森県図書教育用品(株) 、(株)ハヤシ、渡辺パイプ(株)、(株)マルハン、アパホテル(株)、生活協同組合コープあおもり、つがる弘前農業協同組合、相馬村農業協同組合となっている。

② 卒業時アンケート調査結果より

・2023年度卒業生を対象に行った卒業時アンケート調査結果より、学修成果をみる。調査項目は13項目あり、各項目に対して卒業時に「身についた」、「どちらかと言えば身についた」と回答した「成果があった」という回答比率を列挙していく。項目1.教養・常識が85%、項目2.社会福祉の対象・分野に関する基礎的事項が92.5%、項目3.福祉問題・生活課題の解明に向けた制度・政策等の専門的な知識が92.5%、項目4.対人援助技術に関する知識と技術が87.5%、項目5.論理的思考力が85%、項目6.文章表現能力が90%、項目7.説明する能力やコミュニケーション能力が90%、項目8.人権に関する知識と人権意識が87.5%、項目9.多様性への理解が95%、項目10.主体性が87.5%、項目11.協調性が87.5%、項目12.責任感が92.5%、項目13.倫理性が90%だった。いずれの項目についても肯定的評価が概ね9割と非常に高いことから、学修成果が表れているものと評価する。

③ 学修行動・学習成果アンケート調査結果より

・2023年度卒業生を対象に行った学修行動・学習成果アンケート調査結果より、学修成果と課題となっている面をみる。１週間の登校日数は５～６日が最も多く72.8%で、３学部の中では看護学部に次いで多かった。社会福祉士および精神保健福祉士の国家資格受験に必要となる科目が多いことがその要因として考えられる。授業出席の割合についての質問項目では80～100%と回答した者が84.2%を占め、３学部の中では看護学部に次いで多かった。理由なく欠席した割合は20%未満とするものが81.6%を占め、最も多かった。以上のことから総じて真面目に授業に出席している学生が大多数を占めることが確認された。

・「興味・関心のある授業」の割合は、80%以上とするものが15.8%で低いものの、60%以上はあると回答した者が41.2%を占め、この項目について他学部と大きな差はなかった。

・「授業の難易度」についてみると、「ふつう」が62.3%で、次いで「やや難しい」が28.1%であった。他学部と比較しても大きな差はみられず、授業の難易度はおおむね適切に保たれていることがわかった。

・「積極的な取り組み」では、「かなり取り組んだ」が9.6%、「よく取り組んだ」と「ふつう」が36.8%で同率、「やや取り組んだ」が13.2%だった。「取り組んでいない」が3.5%だったことから、学生の授業に対する積極的な取り組み姿勢が感じられた。

・「1週間あたりの自発的予習」では、「90分未満」が50.0%と最も多く、次いで「90分～3時間」が26.3%、「やっていない」という回答も17.5%あった。演習科目では、報告レジメの作成や事前課題を課している場合があるが、講義科目では具体的に予習に関する取り組みを求めず学生の自主性を尊重している場合も多いため、具体的な予習に関する課題

提示も検討が必要である。

・「１週間あたりの復習」では、「90分未満」が50.0％と最も多く、次いで「90分～３時間」が22.8％、「やっていない」という回答も18.4％あった。「やっていない」が概ね２割いることから、具体的な復習に関する課題提示も検討が必要である。

・「1週間あたりのレポート・課題に費やした時間」では、「90分～３時間」が43.9％と最も多く、次いで「4時間30分～6時間」が25.4％、「90分未満」が14.9％であった。「やっていない」は2.6％であった。レポート作成は大多数の学生が取り組めていることが把握できたものの、レポートや課題に取り組めていない学生が2.6％いることから、未提出者に対してレポートに取り組む際の困難などを具体的に聞き取り、困難さを克服するための支援、作成の仕方について個別具体的な関わりをしていくことが必要である。

・以上より、学生の授業外での学修をいかに動機づけるかが課題として浮き彫りになり、今後この対策が重要になるものと考える。

３－４．　まとめと課題

ディプロマ・ポリシー(ＤＰ)と学部教育の達成度について、社会福祉学部ではおおむね達成できているものと評価する。

なお、課題としては2点あげられる。

(1)2023年度卒業生に限定してみると退学者は例年に比べて大幅に減ったが、その他の在学生に目を向けると経済的な理由による退学相談、学ぶことへの意欲低下より進路変更を考えるために休学希望の相談が数件ずつ発生している。

(2)授業外での学修時間が少ない。

≪改善≫

(1) 様々な課題や悩み事を抱えている学生へ個別面接で関る機会を出来るだけ多く設ける。具体的には各学年担当教員による面談、毎週少人数授業として関わりのある各学年ゼミナールの担当教員の声掛け及び、必要学生への個別面接の関りを出来るだけ多くする。吸い上げた課題は学業成績については学務委員会、学費工面や友人関係、学生生活上のトラブル等については学生委員会、メンタルヘルス相談については大学が契約している専門のカウンセラーに紹介し解決に向けて対策を強化していきたい。

(2)については、各学年ゼミナールでのレポート作成指導、ソーシャルワーク演習Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ、Ⅴ、実習基礎論などにおいて毎回授業時に振り返りシート記入をさせるようにし自分の意見を文章として表現する力と語彙力アップに繋げ、レポートを書く事に自然に慣れていく訓練を強化したい。未提出者に対してレポートに取り組む際の困難などを具体的に聞き取り、困難さを克服するための支援、作成の仕方について個別具体的関わりをしていくことを強化したい。自ら自発的にわからないことを調べ、調べた成果と自分の意見を文章に表現する力が少しずつ身につくことで、予習・復習・自分で課題を設定し調べてレポートを作成するといった自発性・能動的学習姿勢へと転換していけのではないかと考える。

資料

・弘前学院大学 2024 年度「学生便覧」

・弘前学院大学学務課社会福祉担当「ディプロマ・ポリシー・学士力とカリキュラム(開講科目)との対照　ー2023年度迄のディプロマ・ポリシーに基づく教育課程表の試行検証ー」結果報告書

・弘前学院大学社会福祉学部発行「入試選抜方法の妥当性検証に関わる入学生の追跡調調査　卒業生の入試形態別国家試験合否、ドロップアウト、就職実績に注目して
―2023年度（2024年3月）卒業生対象― 」報告書

・弘前学院大学社会福祉学部付設 社会福祉教育研究所「2023 年度 所報」

・弘前学院大学 2023（令和 5）年度「学修行動・学修成果アンケート調査」実施結果報告書(https://www.hirogaku-u.ac.jp/about/education_infomation/learning/)

・弘前学院大学 2023(令和 5)年度「卒業時アンケート調査」結果報告書
(https://www.hirogaku-u.ac.jp/about/education_infomation/cat/)